

東伊豆町生きる支援推進計画

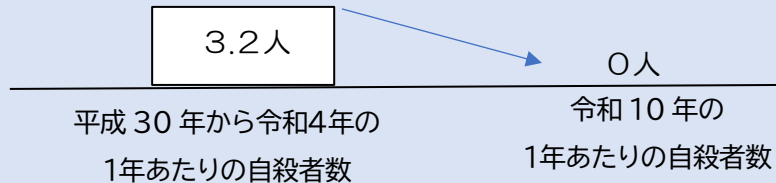
【概要版】

令和6年度～令和10年度

本町において平成31年(2019年)に生きる支援推進計画を策定し、地域の実情に即した自殺対策に取り組んでまいりました。これまでの取り組みをさらに発展させ、近年の新型コロナウイルス感染症や子供・若者、女性の自殺者数の増加など、喫緊の課題へ対応するため令和4年(2022年)10月に見直された国の自殺総合対策大綱の理念に沿い、新たに『東伊豆町生きる支援推進計画』を策定しました。

計画最終年度の令和10年までに、年間自殺者数を0人とすることを数値目標に掲げます。

【計画の数値目標】



【自殺対策の基本的な考え方】～平成28年4月1日改正 自殺対策基本法 第2条 基本理念より～
国の大綱に基づく6つの「基本方針」を本計画の基盤として取組を推進します。

【基本方針】

①生きることの包括的な支援として推進

②関連施策と有機的な連携により総合的な対策の展開

③対応の段階に応じたレベルごとの対策の効果的な連動

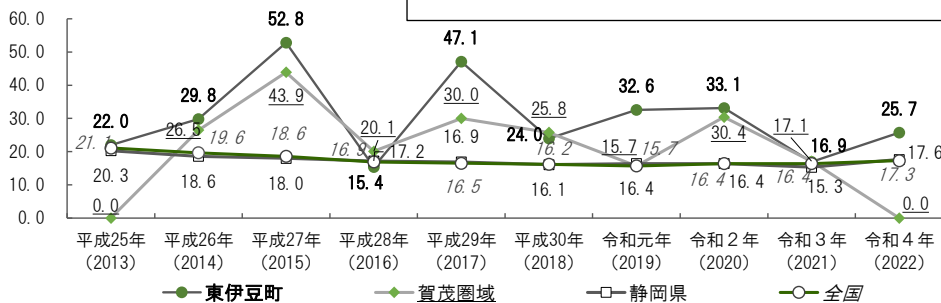
④実践と啓発を両輪で推進する

⑤関係者の役割明確化と関係者による連携・協働の推進

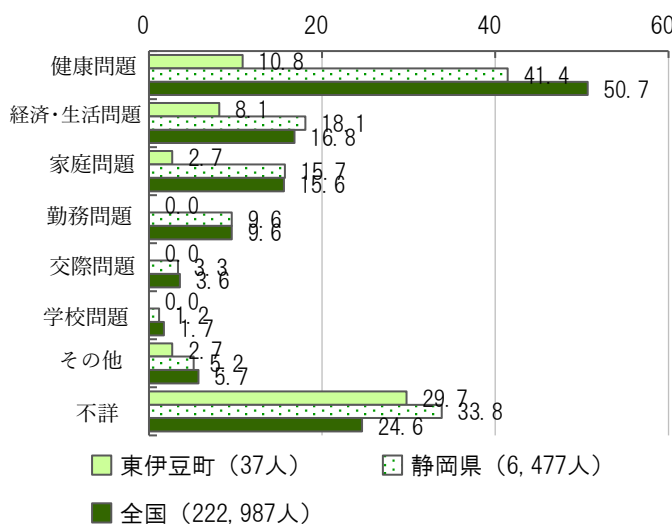
⑥自殺者等の名誉及び生活の平穏への配慮

【東伊豆町の自殺の現状】

自殺死亡率(人口10万対)の状況(平成25年～令和4年)



本町における自殺死亡率(人口10万対)は、全国や静岡県よりも高いことがわかります。



原因・動機別自殺者割合の状況

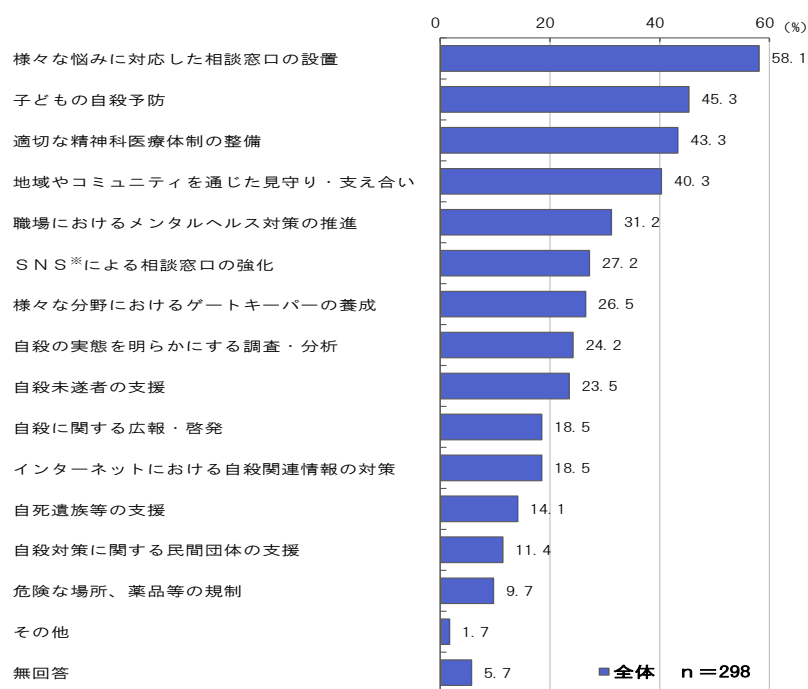
(平成25年～令和4年の合計 ※重複あり)

本町における原因・動機別自殺者割合の状況(平成25年～令和4年の合計)は、「不詳」が29.7%と最も多く、次いで「健康問題」が10.8%、「経済・生活問題」が8.1%などとなっています。

厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

【アンケート調査結果からみた東伊豆町の現状】 18歳以上の町民 298 人から回答を得ました

Q 今後、どのような自殺対策が必要になるか(複数回答可)



※「SNSによる相談窓口の強化」は本町での調査のみの選択肢です。

今後求められるものとして
「様々な悩みに対応した相談窓口の設置」次いで「子どもの自殺予防」、
「適切な精神科医療体制の整備」となっています。



【施策の体系】

スローガン

生きる支援を推進し、
すべての町民がかけがえのない個人として尊重されるとともに、
生きがいや希望をもって暮らすことができる東伊豆町



<基本施策>

- 1 地域におけるネットワークの強化
- 2 自殺対策を支える人材の育成
- 3 住民への啓発と周知
- 4 生きることの促進要因への支援
- 5 児童生徒のSOSの出し方に関する教育

<重点施策>

- 1 勤務・経営対策
- 2 生活困窮者対策
- 3 高齢者対策

今期から新たに追加

<生きる支援関連施策>

既存事業を生きる支援の観点から捉え直し、
様々な課題に取り組む各課、各組織の事業を連携

【基本施策】 国が定める『地域自殺対策政策パッケージ』において、すべての自治体が取り組むべきとされているもの

①地域におけるネットワークの強化

- ◇ 町全体で自殺対策を推進するため庁内及び関係機関と連携し、ネットワークの強化を図ります。
- ◇ 困っている方を必要な支援へつなぐことができるよう、「つなぐシート」を活用し、適切な支援や見守りを提供します。

取組指標

- ・自殺対策推進協議会の運営 年2回→年3回

②自殺対策を支える人材の育成

- ◇ 各種講座等を開催し自殺対策の正しい知識の普及を行い、自殺対策に関する資質の向上を図ります。
- ◇ 町職員の資質の向上を図ります。

取組指標

- ・ゲートキーパー養成研修受講後のアンケートで受講して良かったと回答した住民の割合 未実施→60%

③住民への啓発と周知

- ◇ 支援を必要としている人が適切な情報を得ることができるよう、SNSなどのICTを活用した対策の強化を図ります。

取組指標

- ・広報や回覧等での啓発の実施 実施→継続

④生きることの促進要因への支援

- ◇ 生きることの阻害要因(自殺のリスク要因)を減らす取組と、生きることの促進要因(自殺の保護要因)を増やす取組を行います。
- ◇ 支援を必要としている方に対して、それぞれの立場に合った支援を提供します。

取組指標

- ・こころの健康相談会の認知度 62.1%→70.0%
- ・ゲートキーパーの認知度 34.3%→50.0%

⑤児童生徒のSOSの出し方に関する教育

- ◇ 児童生徒が困難に直面した際に周囲の大人の支援を求めることができるようにします。

取組指標

- ・SOSの出し方教育をすべての中学校で実施 →継続



【重点施策】 地域の自殺の実態を詳細に分析した『地域自殺実態プロファイル』により示されたもの

勤務・経営対策

- ◇ 本町のH29年からR3年の5年間における平均死亡率では、勤労者の割合が83.3%を占めています。

対策

- ・メンタルヘルスに関する相談窓口等の周知をします。
- ・関係団体や商工会等と連携し、働く世代を対象とした健康づくり事業に取り組みます。

生活困窮者対策

- ◇ 幅広い分野で住民を見守り、生活困窮に陥りやすい方を早い段階で見つけて、支援していきます。

対策

- ・重層的支援体制整備事業を実施していきます。

高齢者対策

- ◇ 本町の高齢化率は47.1%に達し、高齢化が深刻な状態となっています。

対策

- ・高齢者や家族を支える体制整備をします。
- ・生きがいを感じられる環境づくりを行います。

【問い合わせ】

〒413-0304 東伊豆町白田 306

健康づくり課 健康増進係(保健福祉センター)

電話:0557-22-2300 /FAX:0557-22-2302

メール:hoken@town.higashiizu.lg.jp